

令和7年度公益財団法人尼崎地域産業活性化機構事業報告書

(事業年度：令和7年4月1日～令和8年3月31日)

中小企業を取り巻く環境は、長期化する円安や物価・エネルギー高騰、慢性的な人手不足に加え、自動車産業をめぐる構造変化やAI等先端テクノロジーの進展など、目まぐるしく変化いたしました。

このような状況下で、当機構は地域経済の持続的発展を促すため、DXやリスクリングを通じた企業の生産性向上や新しい価値を創出する環境整備に注力しました。特に「オープンイノベーションコア尼崎(OIC)」を核として、行政や産業支援機関等との連携体制のもと、スタートアップ等との共創や新分野への事業転換を積極的に支援いたしました。

一方で機構自身の運営においても、各種コストが上昇する厳しい経営環境の中、新規利用者の獲得の取り組み等、収益力強化を進め、売上が昨年度よりも増加しました。引き続き、尼崎市の政策的パートナーとして、地域社会や企業のニーズに対応できる総合的な支援機関を目指してまいります。

【基本方針1】 地域産業の持続的発展に資する中小企業支援に取り組みます

1-1 AG6(「ECO未来都市・尼崎」宣言団体)間の連携

尼崎商工会議所、尼崎経営者協会、(協)尼崎工業会、尼崎信用金庫及び尼崎市と共同で宣言した「ECO未来都市・尼崎」宣言に基づく事業として、SDGsや脱炭素経営にチャレンジする市内企業の魅力発信と地域産業の活性化を図りました。

- (1) 事務方会議開催回数：1回
- (2) 脱炭素支援担当者会議：5回
- (3) 中小企業に対する支援機関等のGX支援体制強化事業への共同申請
- (4) 脱炭素経営セミナーの実施

1-2 情報の収集・提供事業

地域や産業の振興に資する情報の積極的な調査・発掘に努めるとともに、様々なネットワークを活用して情報を収集し広く提供しました。

(1) 情報発信事業(優良企業発掘発信事業)

市内事業所との繋がりを強化するとともに、特徴のある製品・商品・サービス等を有する企業・商店、匠の技術、地域活性化に取り組む人材、観光資源等の情報を発掘し、継続的なネットワークの構築を図りました。また、事業者等に役立つ情報や魅力ある飲食店、人材など市内企業等の情報について、ホームページやSNS(「アナバナランチ」「あまのこのひと」「air_class」等)を活用し情報発信を行うとともに、中小企業センターアイル1階ロビーの産業製品展示コーナー「ギャラリーアイル」において展示・紹介を行いました。

ア アナバナランチサーチ

市内の飲食店の魅力を独自の視点で取材し、発信しました。

訪問件数：11回

イ あまのこのひと

訪問件数：3社

ウ 産業製品展示コーナー「ギャラリーアイル」

(ア) 1階ロビーの展示ショーケース・電子看板広告を活用し、市内企業の産

業製品を広く紹介し、受注の促進を図りました。

(イ) ショーケース展示企業数：16社

(ウ) 展示場所：1階ロビー

(エ) 電子看板広告 新規掲載相談：1社

エ 市内企業のもつ高い技術力を広く周知することを目的に、令和7年度ものづくり達人顕彰受賞者を輩出した事業所を「尼崎優良技術企業」と選定し、顕彰プレートを作成・贈呈しました。

事業所数：3社

(2) 尼崎市産業団体連携事業

市内の行政及び産業団体で構成する連絡協議会を開催し、各団体による支援事業の情報共有や実施事業の調整・決定などを行いました。

1-3 中小企業支援事業

中小企業の活性化及び経営の安定化を図るため、関係機関と連携しながら融資・特許・情報化・海外取引・販路拡大などに関する相談を充実するとともに、大学等との連携による技術力の向上や経営革新等の取り組みの支援を行いました。併せて、ものづくりスタートアップ発掘の支援拠点としてオープンイノベーションコア尼崎を設置し、当機構が運営しました。また、市内で新たに創業する事業者や事業承継の支援をしました。

(1) Biz-MiKS事業(補助)

起業・経営・販路(マッチング支援等)・事業承継・人材育成等ビジネスに関する様々な問題を整理・解決するため、経済環境の変化による様々な経営課題の解決と新たな事業を創造し、市内事業者及び小売市場・商店街及び小売商店等の経営改善を専門家や専門機関と連携しながら支援を行いました。

ア 特許相談

(ア) 開催回数：定期相談会2回(各月第4火曜日：予約制)

(イ) 相談件数：4件

イ 創業系相談

相談件数：294件

ウ 工業系相談

相談件数：66件

エ 商業系相談

相談件数：104件

オ 金融相談

(ア) 窓口相談件数：128件

(イ) 電話相談件数：87件

カ よろず支援拠点

相談件数：54件

(2) 創業者支援事業(補助・受託)

起業プラザひょうご尼崎・尼崎創業支援オフィス アビーズの運営を通じて、創業気運の醸成や創業段階の事業者に対する支援を行いました。また、尼崎市が主導する地域経済活性化エコシステムの構築に向けた各種事業を、機構が事務局として運営・実施するとともに「リスクリング事業を推進」することに伴い、アビーズを創業と学びの交流拠点とし、スタートアップ発掘・支援拠点並びにリスクリング事業運営業務を「Grow Action Point」と

称し、リスキリング、リカレント教育の推進を行ったほか、次世代を担う高校生へのアントレプレナーシップ教育支援を行いました。

ア ニ崎創業支援オフィス「アビーズ」の運営

会員 15 人

(新規会員 10 人、延べ 95 人・団体 (うち 80 人が卒業等により退去))

イ 起業プラザひょうご尼崎の運営

会員 6 人

(新規会員 1 人、延べ 19 人・団体 (うち 13 人が卒業等により退去))

ウ 一体運営による相談件数

295 件 (うち利用者相談 99 件、一般相談 196 件)

エ イベント (各種セミナー・交流会・相談会等) の開催 実施 36 回

(ア) 定期イベント (セミナー・講座・ワークショップ等) 実施 24 回

新規利用者の獲得、スキルアップ支援、コミュニティの形成を目的に実施しました。

① 開催日: 4月22日、5月28日・30日、6月25日、7月29日、8月19日、9月30日、10月24日・30日、12月17日・19日・22日、1月23日 (2回)、2月3日・20日 (2回)、3月3日・4日・6日・13日・19日・27日 (2回)

② 開催場所: アビーズ、尼崎商工会議所

③ 参加人数: 延べ 195 人

(イ) ランチ交流会・コーヒー交流会、会員交流会 実施 12 回

新規利用者の獲得とコミュニティ形成を目指し、異業種の参加者同士が交流できるランチ交流会・コーヒー交流会を実施し、ビジネスチャンスの拡大を図りました。

① 開催日: 4月16日、5月7日・21日、6月18日、7月25日、10月17日、11月14日、12月19日、1月23日、2月20日、3月4日・30日

② 開催場所: アビーズ

③ 参加人数: 延べ 84 人

(ウ) 武庫荘総合高等学校「総合的な探究の時間」における「起業ゼミ」

実施 19 回

市内の若者に起業家意識を醸成し、起業家の排出及び創業支援事業の価値創出のため、「起業ゼミ」のバックアップ支援や外部講師の派遣及び選定において、同校と連携して実施しました。

① 開催日: 4月14日・21日・28日、5月12日・26日、6月2日・9日・16日・23日、9月8日・22日、10月6日・27日、11月10日・17日、12月1日・8日・22日、1月19日

② 開催場所: 武庫荘総合高等学校、尼崎市中小企業センター 1 階ホール

③ 参加人数: 延べ約 250 人

(エ) 高校生向けビジネスプランコンテスト&ビジネススクール 2025

(次世代の産業人材育成事業実行委員会と連携) 実施 4 回

高校生を対象に、アントレプレナーシップの醸成を目的とした講座を次

世代の産業人材育成事業との連携で実施しました。

① 開催日：7月18日・24日、8月4日・25日

② 開催場所：尼崎商工会議所

オ 施設に関わる実施事業

(ア) 情報発信

HP、Instagram等を活用し、施設紹介・イベント情報等を発信することで、新規会員・施設利用者の獲得に注力しました。

フォロワー数：542人

(イ) KnotPLACE登録制度導入

ATOMICAが開発するコワーキングスペース等運営管理システム「KnotPLACE」を導入しました。同システム登録者数の増加を促進するとともに、顧客管理や情報発信機能を活用し、新規会員・施設利用者の獲得とコミュニティ形成の実現に寄与しました。

登録者数：289人

(ウ) 兵庫県『スポットオフィス勤務制度』の導入

令和6年度実施した兵庫県職員のサードプレイス活用のトライアル実施を経て、同県『スポットオフィス勤務制度』を導入しました。

利用者：0人

(3) 尼崎市産学公連携推進ネットワークへの参画

市内中小企業の技術力及び製品開発力の向上を支援するため、産・学・官の情報共有ネットワークを活用し、課題の抽出や解決策の検討・提案を行うとともに、市内企業と大学との連携による地域・産業の活性化に取り組む「尼崎市産学公連携推進ネットワーク」へ参画し、産学公連携による取組の促進を図りました。

(4) あまがさき産業フェアの開催

産業支援機関や尼崎市、尼崎信用金庫、経済団体推薦企業と共同で企業が保有する技術・製品を広域的に紹介し、企業間のビジネスマッチングを促進するため、「あまがさき産業フェア2025」を開催しました。なお、実行委員会では、機構が事務局としての役割を担いました。

ア キャッチフレーズ：「会いたくなる技術がいっぱい！あまがさき」

イ 開催日時：11月20日 10:00～17:00

21日 10:00～16:00

ウ 開催場所：ベイコム総合体育館（尼崎市記念公園）

エ 来場者数：2,115人（内訳20日：1,175人、21日：940人）

オ 事業内容

(ア) 産業製品展示会

出展者及び小間数：164社・団体（174小間）

(イ) 市内工業系高等学校・専門学校生徒の作品展示

出展校：2校

(ウ) 障害者支援機関の活動内容の紹介

出展団体：1団体

(エ) 講演会

① テーマ：「笑いとリアルな知識で伝える有事でもあわてない、押さえておきたいポイント！」

- ・講演者：サバンナ 八木 真澄 氏
- ・開催日：11月21日 10:30～
- ・開催場所：2Fエントランスホール
- ② テーマ：「組織を成功に導く、ゼネラルマネージャーの役割とは」
 - ・講演者：元プロ野球選手・コーチ・野球解説者・評論家
関西独立リーグ和歌山ウェイブス
ゼネラルマネージャー 濱中 治 氏
 - ・開催日：11月21日 11:30～
 - ・開催場所：2Fエントランスホール
- (オ) 製造業対抗ミニ四駆大会第2回あまがさき産業フェアカップ
 - ① 開催日：11月20日 13:00～16:30
 - ② 開催場所：2Fエントランスホール
 - ③ エントリー：16社・団体 16チーム
 - ④ 協力事業者：ザ・クラフターズ
- (カ) 全日本製造業コマ大戦 第9回あまがさき産業フェア特別場所
 - ① 開催日：11月21日
 - ② エントリー：8社・団体 15チーム
- (キ) 出展者プレゼンテーション
 - ① 開催日：11月20日、21日
 - ② 発表企業：20社・団体
- (ク) ビジネスマッチング会（大手企業）
 - ① 開催日：20日10:30～17:00
21日10:30～16:00
 - ② 開催場所：サブアリーナ
 - ③ 参加大手企業：37社（工業系：29社、商業系：8社）
商談数：160件（エントリー数：312件）
- (ケ) ビジネスマッチング会（出展企業）
 - ① 開催日：会期中終日
 - ② 開催場所：各社出展ブース・サブアリーナ
 - ③ 商談提案数：367件
- (コ) 相談コーナーの設置
 - ① 開催日：会期中終日
 - ② 兵庫県よろず支援拠点
経営に関するよろず相談：69件
 - ③ I N P I T兵庫県知財総合支援窓口
知財を活かした経営課題解決に関する相談：13件
 - ④ 兵庫県事業承継・引継ぎ支援センター
事業承継に関する相談：53件
 - ⑤ 兵庫働き方改革推進支援センター
助成金・ハラスメント等に関する相談：72件
 - ⑥ 経営支援NPOクラブ
販路開拓や経営に関する相談：38件
 - ⑦ J I C A独立行政法人国際協力機構

企業の「海外への想い」に関する相談：15件

- ⑧ 省エネプラットフォーム協会
エネルギーの使用の合理化等に関する相談：23件
- ⑨ ものづくりビジネスセンター（MOBIO）
ものづくりパートナーのご紹介：107件
- ⑩ JETRO
海外進出に関する相談（新規）：15件
- ⑪ 尼崎市しごと支援課
外国人材等の雇用、就労に関する相談：3件

(サ) 出展者交流会

- ① 開催日：11月20日（木）17：15～18：30
- ② 開催場所：サブアリーナ
- ③ 参加者：39社・団体 90人

(シ) 株式会社イプロスHP内の「エリア特設サイト」への掲載

イプロスサイト内にて「あまがさき産業フェア特設サイト」を設置し、展示会・出展者の認知度向上を目的として、オンライン展示会に変わる、出展企業の情報発信ツールとして活用しました。

- ① 開催日：9月3日（水）～11月21日（金）
- ② 訪問者：167人

(5) 地域商社アイル事業の展開

新たな展開として、㈱フューチャーリンクネットワーク（以下FLNという。）が有する巨大ウェブサイト「Native media」で実施している地域事業者の雇用支援策である「ホンネサロン」に参画しました。ウェブ上で地域と当該地域の事業者の魅力を紹介しつつ、人材募集を行うことで人材不足の解決を図るもので、当機構の役割は当該ホンネサロンを運営しているFLNに対し、人材不足に悩む登壇事業者を紹介することで、課題解決を図るきっかけづくりを担い、紹介手数料を得ました。

ア オンラインイベント「地域の仕事“ホンネ”サロン尼崎市編」

- (ア) 開催日：8月27日（水）19：00～20：30
- (イ) 閲覧登録者数：110人
- (ウ) 登壇事業者紹介数：3社、及び尼崎市住宅政策課

(6) 外国人材活用セミナーの開催

深刻な人手不足に見舞われる地域の中小企業における外国人材活用を取り巻く環境は、大きく変容しつつあるなか、経営者などを対象としたセミナーを開催し、適正かつ円滑な受入を促進しました。

- ア 開催日：8月5日（火）
- イ 参加人数：8社 13人

(7) 尼崎倶楽部の運営

尼崎産業界の活性化や人的交流を図るための市内の中小企業等の会員組織である「尼崎倶楽部」の事務局の運営を行いました。

ア 総会・理事会・常任理事会

- (ア) 総会：1回
- (イ) 理事会：1回
- (ウ) 常任理事会：10回

イ 朝食会 ※8月は休会

- (ア) 開催回数：11回
- (イ) 参加人数：延べ746人
- ウ 会員合計：181人
 - (ア) 法人会員：18人
 - (イ) 個人会員：88人
 - (ウ) 特別会員：75人
- エ 情報交流事業
 - (ア) 会員交流会
 - 参加人数：35人
 - (イ) ビアパーティ
 - 参加人数：155人
 - (ウ) 施設見学会
 - 参加者：11人
- (8) ビジネススタイル変革事業

地域の産業・雇用を守るため、地域の産業支援機関等との連携のもと、企業の本質的な課題解決へと導く“本業支援”の視点から、業務プロセスの可視化等に取り組み、地域にとって必要な企業の持続的な発展につながる支援を実施しました。

 - ア 課題発見セミナー

自社が目指す「あるべき姿」と「現状」のギャップを明確にし、課題解決への具体的なステップを導き出すための支援としてセミナーを開催しました。

 - (ア) 実施 第1回 9月9日(火) 5社
 - 第2回 10月8日(水) 2社
 - イ ミニワークショップ

経営専門家が伴走支援し、業務プロセスの可視化など各課題の本質を見極め、解決策と一緒に考えマニュアル化するためのミニワークショップを開催しました。

 - (ア) 実施 2社(各社全5回)
- (9) 省力化・生産性向上設備導入支援事業

中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするため、昨今の物価高騰や慢性的な人手不足といった課題を抱える中小企業等に対し、省力化や生産性向上に資するIoT・ロボット等の施設を導入するための経費の一部を補助することにより、それら企業の付加価値額等の増加を図るため、補助金交付申請などの受付業務を行いました。

 - ア 申請件数：82件
 - イ 制度説明・書類不備対応：683件
- (10) あまがさきエリアモノづくりパビリオン事業

地域と一体となりオープンファクトリーイベントを開催することで「脱炭素経営にチャレンジする市内企業の魅力発信と地域産業の活性化」を図りました。

 - ア オープンファクトリー
 - (ア) 開催日：1月16日(金)、17日(土)
 - (イ) 参加企業数 8社(50音順)
 - (株)AtomsWorld、(有)柏木鉄工、(株)特発三協製作所、(有)中野製作所、日亜鋼業(株)、ヒロセエンジニアリング(株)、(株)ヤマシタワークス、(株)

若本製作所

(ウ) 参加者数：134人

イ ワークショップ

(ア) 開催日：2月7日(土)・8日(日)

(イ) 開催場所：グンゼタウンセンターつかしん

(ウ) 参加企業数：5社

(エ) 参加者数：453人

1-4 オープンイノベーションコア尼崎事業

オープンイノベーションコア尼崎(以下OICという。)において、「ものづくり総合支援拠点」として尼崎市、金融機関及び産業団体による「オール尼崎」の運営体制のもと、スタートアップ企業と市内企業との共創によるイノベーション創出や企業連携・産学連携の促進に取り組むとともに、地域経済活性化エコシステムの構築に向けた各種事業を、機構が事務局として運営・実施しました。

(1) イノベーション創出支援

ア 優良企業発掘・新たな取組促進

市内外の優良企業を発掘し、新たな取組の支援を行うため、市内外の企業や大学・関係機関への訪問を行いました。

(ア) インプット

① 企業訪問：245件

② 大学訪問：36件

③ その他関係機関：85件

④ イベント参加：73件

⑤ イベント主催：14回

(イ) アウトプット

① イノベーション創出支援：48件

※イノベーションのためのコーディネート支援

② イノベーション創出：10件

※コーディネートを経た新規事業創出等

イ 大学・関係機関との連携促進

大学・関係機関との連携協定締結や連携を促進し、共同事業等の実施を行いました。

(ア) 連携協定大学：2校

① 兵庫県立大学

② 神戸大学

(イ) 連携促進大学等：8校

(ウ) 共同事業

① 兵庫県立大学in尼崎～大学と地域のつながりセミナー～

② 武庫川大学との実践学習実施に向けての調整

ウ 企業間連携、産学官連携促進

新たな研究開発案件等を発掘し取組の支援を行いました。また、産学連携を促進するためのセミナー等の実施を行いました。

(ア) AMAGASAKI DESIGN COMPETITION 2025

(尼崎ものづくりチャレンジ)

(株)共立ダイカスト加工所、(有)中野製作所、日亜鋼業(株)、HIBANAS

(株)とデザイナーとのマッチングを通じた実践的セミナーや先進事例研究等の取組により試作品の完成に寄与しました。

(イ) 工場のF A事業に取り組む市内企業とのマッチング

生産効率向上を図る事業者に対し、システム設計から国の補助金活用も含めたサポートを行いました。その結果、精密部品を扱う事業者においては、組立作業自動化システム構築の実現に寄与しました。

(ウ) 関係機関等との共同事業

① 「あまがさきエリアモノづくりパビリオン」への協力

② 阪神地域オープンイノベーションフォーラム

③ 国際大学との連携事業（企業プレゼンテーション）

・ 訪問企業数：3社

・ 発表日：2月8日（日）「小田地区つながるフェスティバル」

(2) 施策提案・活用促進

ア 新たな施策の提言・創設

(ア) 産学共創型事業創発支援補助金等創業・スタートアップ向け施策の創設

(イ) D Xモデル事業等市内企業の挑戦的分野進出を支援する事業の予算化

(ウ) 人的資本経営モデル事業等市内企業の組織力源泉強化事業の予算化

イ 施策の活用促進

(ア) 「尼崎市省力化・生産性向上設備導入支援補助金」の活用促進

※検査工程の高精度化による生産性向上（精密部品製造業）等

(イ) 「尼崎市オープンイノベーション支援事業補助金」の活用促進

※自社製品の高度化に向けた樹脂部品開発（精密部品製造業）等

(3) その他

○ I Cの認知度を向上させるため次の事業を行いました。また、新たな交流拠点設置に向けた検討を進めました。

ア 認知同向上事業

(ア) H Pの開設

(イ) 広報力強化

プレスリリース配信プラットフォームであるP R T I M E S社と連携協定を締結し、○ I C各機関はもとより市内企業のサービス活用による広報力強化を図りました。

(ウ) 広報ツールの作成・配布

リーフレットを作成し配布しました。

(エ) 展示会への出展

仙台市で開催されたグローバルスタートアップイベント「D A T E R I S E」へ出展し、○ I Cや尼崎をP Rするとともにネットワークの形成を行いました。

イ 交流拠点設置

オープンイノベーション交流施設A R K a d e開設に向けた検討・準備を進めました。

(ア) 会則の改定（A R K a d e運営を追加）

(イ) 会員規則、利用規則の制定

(ウ) 会員管理等システムの整備

(エ) 人員（体制）整備

(オ) 備品類の調達等

1-5 尼崎市業務受託事業（尼崎市産業振興事務委託）

尼崎市が行う産業振興施策を効果的、効率的に推進するため、相談・指導や補助金交付申請などの受付業務を行いました。

(1) 労働環境実態調査事業

市内事業所における労働環境等の実態を把握し、労働環境の改善、雇用の促進等を図るための基礎資料としました。

ア 時期：令和7年9月（令和7年5月時点について回答）

イ 対象：尼崎市内の従業者30人以上の全事業所 1, 100件

ウ 方法：郵送によるアンケート調査

（回収はWEB、E-mail、郵送等による）

エ 内容：労働条件、賃金制度、人材の確保・育成、女性従業員の活用、65歳以上の高年齢の就労環境整備、外国人雇用、障害者雇用など

オ 結果：尼崎市ホームページに掲載

「尼崎経済データブック」で結果の一部を紹介

(2) 中小企業減災対策支援事業

ア 減災インターンシップを開催 9月17日、18日、19日

尼崎市、関西大学社会学部永松ゼミとの産学官連携事業として、減災をテーマに減災政策研究室ゼミ生と企業担当者とディスカッションを行うヒアリングを開催し、双方にとって視野を広げる契機とすることに加えて、その成果を減災セミナーにて、ゼミ生からセミナー参加者にプレゼンテーションをすることで啓発活動を行いました。

イ 「尼崎市中小企業減災対セミナー」の開催

（ア）日 時：12月19日 15:00～16:15

（イ）場 所：尼崎市中小企業センター401会議室

（ウ）参加者：15人

(3) 産業功労者表彰事業及びものづくり達人顕彰事業

ア 産業功労者等表彰事業

（ア）表彰式：1月13日

（イ）受賞者：4名

イ ものづくり達人顕彰

（ア）懇話会：10月3日

（イ）表彰式：1月13日

（ウ）受賞者：3名

ウ 永年勤続勤労者表彰事業

（ア）表彰式：11月5日

（イ）受賞者：22名

エ 優良勤労者表彰事業

（ア）表彰式：11月5日

（イ）受賞者：31名

(4) 商業活性化対策事業

ア 商業活動相談指導業務：104件

イ 空店舗活用支援事業：6件（新規：6件、継続：0件）

- ウ 魅力向上支援事業：8件
- エ 共同施設建設費助成事業：0件
- (5) 市場・商店街等安全・安心事業
 - ア 商業活動相談指導業務（安全・安心分）：4件
 - イ 共同施設撤去支援事業：0件
- (6) 事業所景況調査事業

市内事業所の景況等を把握し、時宜にかなった対応措置を講じるため、「景気動向調査」を実施し、情報発信を行いました。

 - ア 時期：4～6月期、7～9月期、10～12月期、1～3月期（年4回）
 - イ 対象：尼崎市内の事業所1,000件（全産業）
 - ウ 方法：郵送によるアンケート調査（回答はWEB及び郵送による）
 - エ 内容：業況、出荷額・売上高等、収益、資金繰り、売上・客単価、仕入価格、従業員の過不足、経営課題、設備投資
 - オ 結果：機構ホームページに掲載
概要版を調査対象事業所へ送付するほか、尼崎市中小企業センター1階電子看板広告に掲載
- (7) SDGs企業登録事業
 - ア 相談：3件
 - イ パートナー登録
 - (ア) 新規申請：12件
 - (イ) 更新申請：7件
 - ウ リーディングパートナー登録
 - (ア) 新規申請：1件
 - エ SDGsパートナーサミット（ワークショップ兼交流会）
12社 17人
- (8) 中小企業資金融資関係事業
 - ア 金融相談：215件
 - イ 窓口相談件数：128件
 - ウ 電話相談件数：87件
 - エ 認定書受付件数：128件
- (9) 外国人材雇用促進事業
 - ア 尼崎市国際化支援コンソーシアム：2月2日
 - イ あまがさき外国人材雇用・育成・定着支援モデル事業所認定制度：10件
 - ウ 外国人材雇用促進支援補助金
 - (ア) 受付件数：11件
 - (イ) 電話等相談：190件
 - エ あまがさき外国人材雇用・育成・定着支援モデル事業所セミナー・交流会
深刻な人手不足に見舞われる地域の中小企業における外国人材活用を取り巻く環境は、大きく変容しつつあるなか、企業の適正かつ円滑な受け入れを促進するため、経営者などを対象としたセミナーを開催しました。
 - (ア) 日時：8月5日 14:00～17:00
 - (イ) 場所：尼崎市中小企業センター401会議室
 - (ウ) 参加者・企業：13名・8社
- (10) 産業・雇用就労オンラインシステム関係事業

事業所サイト登録支援、試験研究機関照会・登録

- ア 新規・変更等問合せ：20件（新規5件、問い合わせ15件）
- イ 研究・試験期間の登録 59件
- (11) 脱炭素経営支援事業
 - ア 尼崎市脱炭素経営宣言・認定事業
 - (ア) ブロンズ申請：101件（内、認定87件）
 - (イ) シルバー申請：32件（内、認定23件）
 - (ウ) ゴールド申請：2件（内、認定2件）
 - イ 脱炭素化設備等導入促進支援補助金：28件
 - ウ 電話等相談 615件
- (12) 尼崎市スキルアップ支援補助金
 - ア 受付件数：12件
 - イ 電話等相談：119件
- (13) 尼崎市省力化・生産性向上設備導入支援補助金事業
 - ア 受付件数：82件
 - イ 電話等相談：683件
- (14) 経済活性化対策事業
 - ア 産業政策課
 - 市内事業所における労働環境等の実態を把握し、労働環境の改善、雇用の促進等を図るための基礎資料としました。
 - (ア) 時期：令和7年9月
 - (イ) 対象：尼崎市内に本社のある従業者20人以上の全事業所500件
 - (ウ) 方法：郵送によるアンケート調査
(回収はWEB、E-mail、郵送等による)
 - (エ) 内容：尼崎市企業内の海外展開の実態について、その課題やニーズに応じた支援策の実施に繋げるための調査
 - (オ) 結果：尼崎市ホームページに掲載
「尼崎経済データブック」で結果の一部を紹介
 - イ しごと支援課
 - 市内事業所における外国人材の活用等に関する実態を把握し、中小企業・小規模企業の経営者及び外国人材双方にとって望ましい環境の整備に向け、基礎自治体として採るべき効果的な施策構築に資する基礎資料としました。
 - (ア) 時期：令和7年8月
 - (イ) 対象：市内産業支援機関の会員事業所のうち、特定産業分野をはじめ外国人材の雇用が進んでいると考えられる業種から、無作為に抽出した市内の事業所（1,000事業所）
 - (ウ) 方法：郵送によるアンケート調査
(回収はWEB、E-mail、郵送等による)
 - (エ) 内容：中小企業・小規模企業の経営者及び外国人材双方にとって望ましい環境の整備、その課題やニーズに応じた支援策の実施に繋げるための調査
 - (オ) 結果：尼崎市ホームページに掲載
「尼崎経済データブック」で結果の一部を紹介

外部の学術機関との連携を図り、中小企業研究及びその情報収集に努めるとともに、日本中小企業学会事務の一部を受託し、学術的知見の活用及び情報連携の推進を図りました。

- (1) ニュースレターの配信：年21件
- (2) 会報の配信：年2回（8月・2月）
- (3) WEBサイト記事更新：年26件
- (4) 会費請求事務：年1回（2月）
- (5) 選挙事務補佐

1-7 新規ビジネスモデル構築支援事業

中堅企業・中小企業者等の企業経営者が新たなビジネスモデルの構築及び事業成長の促進並びに持続的発展につなげることを目的としたイノベーション創出に資する事業を支援しました。

(1) オープンイノベーション支援事業

新規事業にチャレンジする際のニーズ等を把握するための市場調査や技術交流等を目的とした複数企業による勉強会や研究会の実施に要する費用の一部を補助するほか、企業が行う大学等の研究機関との共同研究開発や複数企業で組織するグループによる新技術・新製品の開発等に要する費用の一部を補助しました。

ア 申請件数：3件

(2) スタートアップ企業等成長支援事業

創業環境の整備促進を図るため、新規事業に取り組むスタートアップ企業や学生起業家等が、市内の空床等を事業用途として活用を支援する補助制度を実施しました。

ア 申請件数：0件

【基本方針2】 持続可能な組織体制の構築に取り組みます

1 評議員会

(1) 定時

ア 開催日：6月16日

イ 議案

- ・第1号議案「令和6年度決算について」
- ・第2号議案「評議員の選任について」
- ・第3号議案「理事の選任について」
- ・報告事項1「令和6年度事業報告について」

(2) 臨時

ア 決議があった日：3月1日

イ 議案

- ・第1号議案「評議員の選任について」

2 理事会

(1) 臨時

ア 決議があった日：4月1日

イ 議案

- ・第1号議案「常務理事の選任について」

(2) 定例

ア 開催日：5月26日

イ 議案

- ・ 第1号議案「令和6年度事業報告について」
- ・ 第2号議案「令和6年度決算について」
- ・ 第3号議案「令和7年度定時評議員会の開催について」

(3) 臨時

ア 決議があった日：12月22日

イ 議案

- ・ 第1号議案「給与規程の一部改正について」
- ・ 第2号議案「令和7年度事業計画書の追加について」
- ・ 第3号議案「令和7年度収支予算書の変更について」
- ・ 第4号議案「臨時評議員会の決議の省略についての決定の件について」
- ・ 第5号議案「臨時評議員の決議事項について」

(4) 定例

ア 開催日：3月18日

イ 議案

- ・ 第1号議案「事務局規程の一部改正について」
- ・ 第2号議案「給与規程の一部改正について」
- ・ 第3号議案「資産運用計画について」
- ・ 第4号議案「令和7年度事業計画について」
- ・ 第5号議案「令和7年度収支予算について」

2-1 尼崎市中小企業センターの管理運営

安全・安心・快適な施設環境を維持するため、施設及び設備の経年劣化や美観の維持に対応し、計画的な更新を進めるとともに、利用促進に向けて利用形態の見直し等を行い、新規利用者の獲得に努めました。また、テナント賃料等については、公共料金をはじめとする諸物価の上昇や長期間改定を行っていない状況を踏まえ、近隣類似施設との均衡等を考慮した改定の検討を開始しました。

(1) 設備・備品の更新等

施設、設備の経年劣化や美観の維持に対応するため、設備改修、備品等の更新を進めました。

ア 建物設備関係

- (ア) 5階北系統ビルマルチエアコン圧縮機他取替え
- (イ) 5階北系統室外機基板取替え他
- (ウ) 6・7階テナント居室他LED照明化更新
- (エ) 防犯カメラ追加

イ 備品備関係

- (ア) 貸室用プロジェクター購入
- (イ) 貸室用移動式スクリーン更新
- (ウ) ホール会議用机更新

(2) 会館利用状況（括弧内は令和6年度）

ア 利用件数

- (ア) 会館：4,250件（4,206件）
- (イ) 駐車場：16,685台（16,685台）

- イ 会館利用率
 - (ア) 全体：26.4% (26.1%)
 - (イ) ホール：44.6% (44.2%)
- (3) 電子看板広告
 - 企業・団体数：2団体
- (4) テナント会の運営
 - ア 防災訓練の実施 第1回 7月3日(木)
 - 第2回 11月5日(水)
 - イ テナント会議 7月7日(月)
 - (ア) 令和6年度事業報告・収支決算報告
 - (イ) 令和7年度事業計画・収支予算案承認

2-2 尼崎市中小企業勤労者福祉共済事業（ハートプル）

提供する福利厚生サービスの改善・充実を図り、会員満足度の向上に努めるとともに、各種サービスのPRを行うことで、会員数の維持及び拡充に取り組みました。

- (1) 加入状況
 - ア 事業所数 566社（令和6年度 586社）
 - イ 会員数 6,157人（令和6年度 6,234人）

(2) 福利事業

健康増進やレクリエーション活動等を通じて、従業員の福利厚生の充実を応援しました。また、インターネットやコンビニでの取扱い及び多種多様なサービスを提供しました。

ア 健康づくり支援事業

会員に対して事業所健診や人間ドックの利用あっせん及びこれらと予防接種の費用の一部補助を行うとともに、会員及びその家族に対してスポーツ施設の利用支援や家庭常備薬の斡旋など健康づくりに資する事業を実施しました。

事業内容	受診者数	備考
事業所健診	877人	会員のみ
人間ドック	147人	会員のみ
スポーツ施設 利用支援	604人	会員・家族：ハーティ21、サンシビック (屋内プール・スポーツジム等利用)
予防接種 費用補助	1,634人	インフルエンザ

イ 余暇活動支援事業

会員とその家族に対して、提携している観劇、遊園地、映画鑑賞、温泉施設、プロ野球観戦の利用補助や斡旋を行うとともに、旅行や指定宿泊施設の利用補助を行い、余暇活動の充実を図りました。

(ア) レジャー施設入場券等の利用補助

事業内容	販売枚数	備考
バイキング利用補助	425枚	期間：令和8年2月7日～3月20日
いちご狩り利用補助	560枚	期間：令和8年2月7日～3月31日

ぶどう狩り利用補助	104枚	期間:令和7年8月18日~9月15日
-----------	------	--------------------

(イ) 旅行及び指定宿泊施設の利用補助

事業内容	利用者数
旅行補助	12人(会員3人・家族9人)
還暦旅行利用補助	1人(会員のみ)
指定宿舎利用補助	15人(会員7人・家族8人)
特別指定宿舎利用補助	0人(会員のみ)

(ウ) 観劇・遊園地等の利用補助または優待券の配付

事業内容	利用者数
観劇・鑑賞(四季劇場:文楽劇場等)	478人
吉本興業直営劇場予約引換券	25人
遊園地入場券(神戸アンパンマン・東京ディズニー等)	479人
映画鑑賞券(塚口サンサン劇場等)	1,116人
温泉施設(湯の華廊)	137人
こども商品券(トイカード)販売	556人
冬季イベント施設(六甲山スノーパーク)	121人
期間限定イベント(大阪関西万博)	100人
優待券(ジャンカラ、コンチェルト、レオマワールド)	事務局窓口配付

(エ) 野球観戦補助(ペア)

事業内容	利用者数
阪神甲子園球場(アイビーシート)	486人(243組)
京セラD・ほっと神戸(アドバンスチケット)	34人(17組)

ウ 提携施設等からの提供品の配付等

・機関紙で募集のうえ、抽選

事業内容	当選者数
阪神タイガース ピンバッチセット	6人
阪神タイガース オリジナルリュック	3人
阪神タイガース 晴雨兼用折り畳み傘	3人
阪神タイガース ワイヤレスマウス	3人
A t o aオリジナルトートバッグ&クリアファイル	5人
I C H I J Y U いちご狩り	20人
国立文楽劇場カレンダー	2人
東京ディズニーリゾートカレンダー	1人
宝塚スターカレンダー	2人
なんばグランド花月指定席予約引換券(ペア)	5人

エ ハートプルクラブ

(ア) 登録人数: 1,903人(30.91%)

(イ) 閲覧数：121,411PV

(ウ) 利用件数：13,931件

(3) 給付事業

結婚祝金等6種類の給付を実施しました。

事業内容	件数
結婚祝金	64件
出産祝金	85件
死亡弔慰金	83件
傷病見舞金	34件
永年勤続慰労金	233件
災害見舞金（自然災害）	1件
計	500件

(4) 機関紙の発行

ア 共済事業の案内を記載した機関紙を発行し、事業のPRに努めました。

(ア) 機関紙「ハートフル」の発行 毎月1回

(イ) 主な掲載内容：最新の事業内容や各種イベントなど催しの案内

イ 提携業者等のチラシ同封

申請：14件 計145,740円

(5) 会員の拡大、加入促進

共済事業の安定的な運営を図るため、会員の拡大に努めました。

ア 共済ニュースによるPR

イ 中小企業センター電子看板によるPR

ウ 関係団体による催し・会議・会報誌などにおけるPR

エ 事業所訪問によるPR

(ア) 訪問数：10事業所

2-3 CSR（社会貢献）活動

尼崎21世紀の森での森林整備や、尼崎市中小企業センター周辺及び庄下川の清掃活動等、地域に密着した社会貢献活動に積極的に協力しました。

2-4 人材育成・人材開発の推進

職員の能力やスキルの向上等を目的に次のことについて取り組みました。

(1) チャレンジワーク事業

課室横断的なチームを編成し課題解決に向けた方向性や職員自らの課題解決への取り組み姿勢や資質向上を図りました。

(2) 各種研修事業

組織のコンプライアンス・リスクマネジメントの強化、ハラスメント防止等職員の資質向上、能力開発等を図るため、各種研修を開催しました。

(3) 資格取得制度の活用促進

職員の能力やスキルの向上のために職務関連性の高い資格取得の支援の促進を図りました。

(4) 目標管理型の人事評価制度の導入

改革・改善に積極的にチャレンジし成長することを推進するため導入を試験的に実施しました。

2-5 収益力の強化

これまで蓄積したノウハウ等を活かし、中小企業センターの利活用について検討し中長期的な視点で収益力の強化に努めてまいりました。

2-6 プレゼンス（存在価値）の向上

中小企業等経営強化法第31条第1項に基づく認定支援機関として、より専門性の高い支援を行うとともに、行政及び関係機関とのネットワーク強化を図り、切れ目のない支援体制の構築に取り組みました。また、人と情報の交流拠点としての役割を果たすため、機構が有するリソースを最大限活用し、利用しやすい施設に向けたサービス向上に努めました。

【基本方針3】 自治体シンクタンク機能の強化に取り組みます

尼崎市内の事業所の経済活動の支援へ向けて、中小企業・小規模企業の経営者及び従業員にとって望ましい環境の整備に向け、基礎自治体としてとるべき効果的な施策構築に資する資料とすることを目的に、「事業所景況調査」、「労働環境実態調査」を実施しました。最近の外国人材増加をふまえ、「市内事業所の外国人材の活用等に関する意識調査」を行いました。また、市内企業の海外展開に関わる実態と意向を把握するため、「経済分野等における国際交流についての実態調査」を実施しました。急激な経済環境の変化などに対応する経済動向簡易調査として「米国関税政策の影響の実態調査」を実施しました。

ファミリー世帯の定住・転入促進施策構築に資する情報の提供及び多文化共生推進地域課題への取り組みに向けて、人口移動、ファミリー世帯や外国人世帯の分布に係る分析を行いました。また、これらの調査・研究成果をもとに、尼崎市職員を対象とした研修を実施しました。

3-1 地域データ及び関連情報の収集・分析事業

尼崎市に関する基礎データを、関連機関との連携等により収集し、独自の分析を加えつつ広く発信しました。また、収集・分析した情報のさらなる活用を図るため、情報の蓄積を継続して行いました。

(1) 尼崎市人口分析事業（受託）

ファミリー世帯の定住・転入促進、及び多文化共生の推進等の、施策構築のための基礎資料とするため、人口動態、ファミリー世帯や外国人世帯等の分布に係る分析を次のとおり行いました。

ア 調査内容

(ア) 人口動態分析

- ① 月例のファミリー世帯の転入・転出集計
- ② 令和6年における人口動態の総括
- ③ 令和7年における社会動態の総括

(イ) 令和7年中のファミリー世帯の動向分析

(ウ) 令和7年中の外国人世帯の動向の分析

イ 結果：尼崎市ホームページに掲載

また、結果を尼崎市職員向け研修として活用したほか市職員への助言等の根拠資料として利用されました。

(2) 将来児童数・生徒数の推計業務（受託）

小学校・中学校の良好な学習環境の拡充が求められるなか、学校の適正規模・

適正配置計画の検討のため、将来の児童数・生徒数の推計、及び分布予測を次のとおり行いました。

ア 調査内容

- (ア) 学校基本調査に基づく、校區別将来児童数・生徒数の推計
- (イ) 住民基本台帳人口に基づく、校區別入学予定幼児数の推計
- (ウ) 住民基本台帳人口に基づく、コーホート変化率法による将来人口推計
- (エ) 大規模住宅開発に伴う、幼児・児童数の増加についての分析

イ 結果：尼崎市教育委員会へ提出

(3) 地域経済活性化調査事業

尼崎市内企業の海外展開の実態について把握し、その課題やニーズに応じた支援策の実施につなげるための基礎資料とすることを目的に、「経済分野における国際交流に関する実態調査」を実施しました。

ア 時期：令和7年9月

イ 対象：市内に本社・本店・本所があり、従業員20人以上である企業から無作為抽出した500社

ウ 方法：郵送によるアンケート調査（回収はWEB、メール、郵送等による）

エ 内容：海外展開の状況と今後の意向、展開先の国や地域、現状の課題、相談した（したい）機関等

オ 結果：機構ホームページに掲載

(4) 尼崎の産業振興に関する基礎研究

尼崎の産業振興に関連する研究会、事業への参画を通じて、他機関との連携を深め、情報収集に努めました。

ア 尼崎経済ガイドブック・データブック（令和7年度版）の執筆・編集

(ア) 尼崎経済ガイドブック

広く市内外に尼崎経済の旬な話題や尼崎市の経済対策を知ってもらいきっかとなるように、毎年尼崎市とともに「尼崎経済ガイドブック」を発行しました。

○コンテンツ

- ① オープンイノベーション推進
ARKade、あまづくりパビリオン、商品開発支援
- ② ゼロカーボンベースボールパーク
- ③ 補助金、企業誘致、投資促進、スタートアップ支援
- ④ 海外展開、DX、人材開発支援
- ⑤ モデル事業所・証明制度
(子育て、外国人雇用・育成・定着、脱炭素、SDGs)

(イ) 尼崎経済データブック

尼崎経済の産業構造や企業の景況感、雇用就労実態について整理・分析をした「尼崎経済データブック」を発行しました。

○コンテンツ

(産業データ)

- ① 市内事業所、産業
- ② 製造業
- ③ 商業

(雇用就労データ)

- ① 労働力人口の推移

- ② 尼崎市の求人動向
- ③ 尼崎市内高校卒業者等の就職動向
- ④ 尼崎市の雇用就労の動向
- イ 事業所立地に関する基礎調査

「尼崎市産業集積マップ」の更新に向けた調査を実施しました。
- (5) 研究成果等報告事業

機構の調査研究などの成果を中心に、ホームページやブックレット等で広く発信しました。
- (6) 経済変動簡易調査

急激な経済環境の変化など、市内の事業所に多大な影響を及ぼす事態が発生した場合、その影響を把握するために緊急的な簡易調査を実施し、広く情報の発信を行いました。

 - ア テーマ：米国関税政策の影響の実態調査
 - イ 主 体：尼崎市、尼崎商工会議所、尼崎経営者協会、(協) 尼崎工業会との共同調査
 - ウ 対 象：市内経済団体の会員事業所
 - エ 方 法：アンケート調査
 - オ 結 果：機構ホームページに掲載
- (7) 労働環境実態調査事業

市内事業における労働環境等の実態を把握し、労働環境の改善、雇用の促進等を図るための基礎資料としました。

 - ア 時 期：令和7年9月（令和7年5月時点について回答）
 - イ 対 象：尼崎市内の従業者30人以上の全事業所1,100件
 - ウ 方 法：郵送によるアンケート調査
 - エ 内 容：労働条件、賃金制度、人材の確保・育成、女性従業員の活用
高齢者の就労環境整備、外国人及び障害者の雇用
 - オ 結 果：尼崎市のホームページに掲載
- (8) 事業所景況調査事業

市内事業所の景況等を把握し、時宜にかなった対応措置を講じるため、「景気動向調査」を実施し、情報発信を行いました。

 - ア 時 期：4～6月期、7～9月期、10～12月期、1～3月期（年4回）
 - イ 対 象：尼崎市内の事業所1,000件（全産業）
 - ウ 方 法：郵送によるアンケート調査
 - エ 内 容：景況、出荷額、売上高等、収益、資金繰り、売上、客単価、仕入れ価格、従業員の過不足、設備投資、特設の質問（例：DXの現況、市内企業からの調達等）
 - オ 結 果：機構ホームページ及び尼崎市中小企業センター1階電子看板広告に掲載
- (9) 外国人材活用等に関する意識調査事業（受託）

少子高齢化の進展に伴う労働力人口の減少を背景に、中小企業・小規模企業における人材確保が喫緊の課題となる中、外国人材雇用に関する実態把握を行い、中小企業・小規模企業者及び外国人材双方にとって望ましい環境整備や、基礎自治体としての効果的な施策構築に資する統計資料とするため、アンケート調査を実施しました。

 - ア 時 期：令和7年7月

- イ 対 象：市内経済団体の会員事業所のうち、特定産業分野に指定されている業種等外国人材を雇用していると考えられる事業所を無作為に抽出しました。（１，０００社）
- ウ 方 法：郵送によるアンケート調査（回収は郵送、WEB等による）
- エ 結 果：機構ホームページに掲載

3-2 中長期的な視点に立脚した都市問題の解決に資する調査研究の推進

尼崎市の政策的パートナーとして政策立案の基盤形成への貢献をするため、科学研究費補助金取扱規定に定める研究機関指定に向けた体制の整備を推進しました。また、EBPMの推進体制の構築に向けた各種統計データの体系化を推進し、研究の成果の公表を行いました。

3-3 多機関連携の推進と知のネットワークの構築

自治体シンクタンクとして求められる役割を担い組織としてのプレゼンスを発揮するため、日本計画行政学会をはじめとした知のネットワークとの連携を強化しました。

以 上

事業報告の付属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する付属明細書は、事業報告の内容を補足する重要な事項が存在しないので作成しない。